



# きした 敬 二 木下けいじ 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 法改正で抜本的な捕獲強化へ

### 深刻なイノシシ被害対策など 2月議会の質疑で県に要望

4月3日告示された統一地方選挙の県議選で、南房総市・安房郡選挙区から無投票で3期目の当選が確定した木下敬二(きした・けいじ)県議は、2期目任期最後の2月定例会で一般質問に登壇し、人口減少など安房地域のさまざまな課題解決に向け、森田知事ら県執行部に対し地域の実情を訴え、早急な対応を要望しました。

このうち、イノシシなど有害鳥獣対策では、国の法改正に伴い、抜本的な捕獲強化に向けて県が直接乗り出すよう求めました。その他の課題と合わせ、木下県議の質疑を特集しました。



壇上からイノシシの捕獲対策で質問する木下県議

木下議員 露地花、菜の花、有害鳥獣、特にイノシシで有名な南房総市・安房郡選出の自民党の木下です。最近のテレビ報道では、人間に対し危険な状況が出てまいりました。山間部では、沢の水を汚し、埋設水道用ビニールパイプを破損させるなど、農業被害とは異なる被害も出てきました。

国は、平成25年12月に「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」を取りまとめ、10年後に半減させることを目指すとしています。鳥獣保護法が改正され、新たな対策が盛り込まれ、遅まきながら「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」と改められました。

1点目として、県ではイノシシの捕獲を行うのか。行うならば、どのような形で行うのか。環境生活部長 県では、法改正

に伴い、新たに創設された「指定管理鳥獣捕獲等事業」を活用することとし、平成27年度は区域や捕獲方法等を定めた実施計画を策定する予定です。

また、イノシシの捕獲を行うに当たっては、都道府県が認定した事業者を対象として公募を行い、その中で選定された事業者に委託して実施することになります。

木下議員 昨年度の狩猟解禁期間中に、どのくらいどの狩猟者がいたのか、またどのような動物をどのくらい仕留めたのか。

木下議員 日本はこれまで、失われた20年と呼ばれる景気の長期停滞に苦しんできました。県全体に景気が好循環させていく必要があると考えますが、国の成長戦略いわゆるアベノミクスによる県経済への波及効果はどうか。

### 県内の経済情勢

森田知事 第2次安倍政権発足以降、県内の経済情勢は、有効求人倍率の回復傾向が続いているほか、企業倒産件数も低く推移するなど、地域経済の回復に一定の

木下議員 景気の好循環を回転させるべく、県は施策としてどのように対応しているのか。

森田知事 県では、今月成立した国の補正予算による経済対策を受け、消費税率引き上げ後、回復が遅れている地方の消費を喚起するため、市町村と連携して「プレミアム付商品券事業」

環境生活部長 昨年度の狩猟者登録数は、3,248人であり、狩猟者からの報告による捕獲数は、獣類が約2千頭、鳥類が約3万5千羽となっています。捕獲数の主な内訳は、イノシシが1,250頭で約6割を占めるほか、ニホンジカ約2百頭、タヌキ類約2百頭などとなっています。

要望 イノシシなどを埋設する場所、機械の入れない場所では、イノシシの餌にならないような深さに埋めるなど、マンパワーの活用を考えなければなりません。イノシシ被害を地域全体の問題として、今後は国に強力に働きかけることも必要です。その一例として、自衛隊の有効活用を訴えていくことも考えられます。ぜひ、県としても各市町村とともに対策を進めていくよう要望します。

木下議員 特定振興地域を対象とし、サテライトオフィス施設などの誘致を促進するため、地元市町村と連携した補助制度を創設してはどうか。

森田知事 県では、今月成立した国の補正予算による経済対策を受け、消費税率引き上げ後、回復が遅れている地方の消費を喚起するため、市町村と連携して「プレミアム付商品券事業」

この改正により、特定振興地域では、25名以上の雇用が見込まれるサテライトオフィスなどの立地についても補助の対象となります。

●県政や南房総市・安房郡へのご要望をお気軽にお寄せください……

木下けいじ 県議事務所 〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1 TEL.0470(44)4111 FAX.0470(44)4112

●木下けいじ公式ホームページ=http://kishitakeiji.com/ ●Eメール=info@kishitakeiji.com

# 安房地域の活性化に向け要望

## 人口減少で県庁内に検討会設置

木下議員 人口減少社会を迎えて、多くの地域で人口流出による活力の低下が大きな問題となっており、地域の活力の低下は、県全体の活力を衰退させてしまいます。今後、県内外との交流を促進し、地域の活力を確保する必要があると思

外から人・物・財の流れを確立することが重要と考えます。そのため、圏央道などの広域的な幹線道路と、これにつながる地域の高規格道路の整備を進めてアクセス強化を図るとともに、地域資源を生かした産業の振興などにより、各地域の魅力を一層磨き上げることで交流人口を拡大させ、地域の活力の確保につなげてまいります。

かした多様な農林水産業や、豊かな自然をはじめとした多くの観光資源などの「強み」を有していることから、市町との施策検討会において、これらの「強み」を十分に生かし、県内外との交流を活性化させ、産業振興や移住・定住の促進を図るべきとの提案があったと

線は4車線化や農林水産業の6次産業化の促進などに取り組んでいるところで、

**要望** 県庁内では、この関係課職員による構成で、部局横断的な検討を始めたいのですが、課題となるべき点を捉え、議論を深め、問題解決の道を模索していただくよう要望します。

このため、当漁協では業務の集約化と基幹事業である自営定置網や養殖事業の強化により、収益の増加に取り組みんでいます。

また、観光事業と連携した地引網や加工体験、食堂・直売事業等の取り組みに対しては、その拡充に向けて、県でもこれまで必要な施設整備に助成してきたところであり、こうした取り組みは、経営改善に一定の効果を上げています。

## 進まない農地集積

木下議員 農業の担い手への農地集積は、どのような状況で、どのように解決していくのか。

農林水産部長 認定農業者の担い手への農地集積については、平成25年度末で農地全体の19.9%に当たる2万5千ヘクタールにとどまっております。集積率は全国平均を下回っています。県では、これまでも市町村や農業委員会等と連携し、農地集積を推進してきたところですが、本年度からは、公益社団法人・千葉県園芸協会を農地中間管理機構に指定し、公的な仲介機能を強化しながら、農地集積の加速化を図ってまいります。

## 地域資源の「強み」生かして

総合企画部長 人口減少社会においても、地域の活力を維持し、さらに高めていくには、地域の拠点となる都市を核として、道路などのネットワークを通じて県内

木下議員 県内の地域間格差が広がる中、県は安房地域の活性化をどのように進めていくのか。

木下議員 東安房漁協の経営改善の進捗状況はどうか。今後、どのような指導・支援策を講じていくのか。

農林水産部長 東安房漁協では、合併の際に策定

## 事業運営の効率化へ

具体的には、旧組合の垣根を越えた人事交流を行い、管理部門では、本所で業務を集中管理するための体制へ移行するとともに、販売事業では、6カ所に分散していた鮮魚類の集荷を一元化しました。

木下議員 合併した岩井富浦漁協の経営改善に当た

**要望** 東安房漁協及び岩井富浦漁協の支援について、合併後の経営改善策を進めていくに当たって、現場目線に立った実践的な指導を引き続きお願いするとともに、新たな取り組みに必要となる施設整備等については、県としても最大限の支援措置を講じていただくことを強く要望します。

公益社団法人・千葉県園芸協会への貸し手について、なかなか進んでいないのが現状です。農地集積を促進するよう強く要望します。



木下県議 自席から再質問する



安房地域の活性化に向け、森田知事(左)に問いかける木下県議

# 合併漁協に最大限の支援を